



# 神奈川県金融経済概況 (2023年3月)

<本件に関するお問い合わせ先>  
日本銀行横浜支店 総務課 (TEL:045-661-8110)  
ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/yokohama/>

2023年3月13日  
日本銀行横浜支店

# 概況

- 神奈川県は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。
  - 輸出は、持ち直している。
  - 生産は、持ち直している。
  - 設備投資は、回復している。
  - 雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。
  - 個人消費は、一部に弱めの動きもみられるものの、持ち直している。
  - 住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。
  - 公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 貸出は、緩やかに増加している。
- 預金は、引き続き増加している。

# 項目別判断の前回との比較

	前回	今回	変化
総括判断	(不変)		→
輸出	(不変)		→
生産	(不変)		→
設備投資	(不変)		→
雇用・所得環境	(不変)		→
個人消費	(不変)		→
住宅投資	(不変)		→
公共投資	(不変)		→
貸出	(不変)		
預金	(不変)		

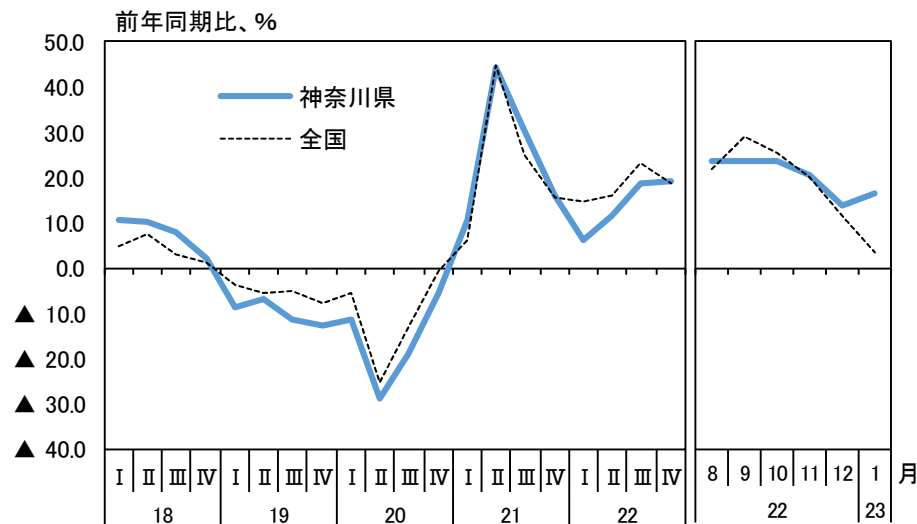
# 輸出・生産

## 輸出

供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。

- 23/1月の横浜港の輸出額は、米国向けに自動車や自動車の部分品が増加したことなどから、前年を上回った。

〔輸出額〕

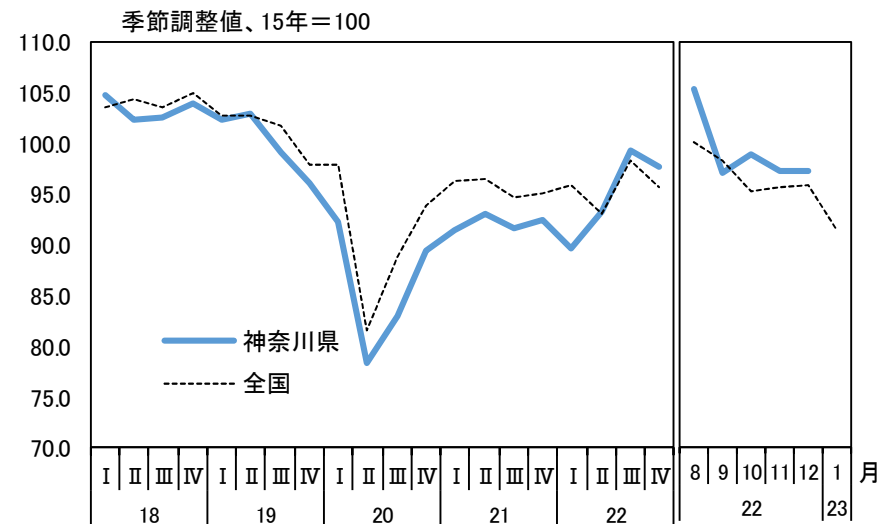


## 生産

供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。

- 素材関連は、回復のペースが鈍化している。
- 輸送機械は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- はん用・生産用・業務用機械は、増加している。
- 電気機械は、供給制約の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

〔工業生産指数〕



# 設備投資

## 設備投資

回復している。

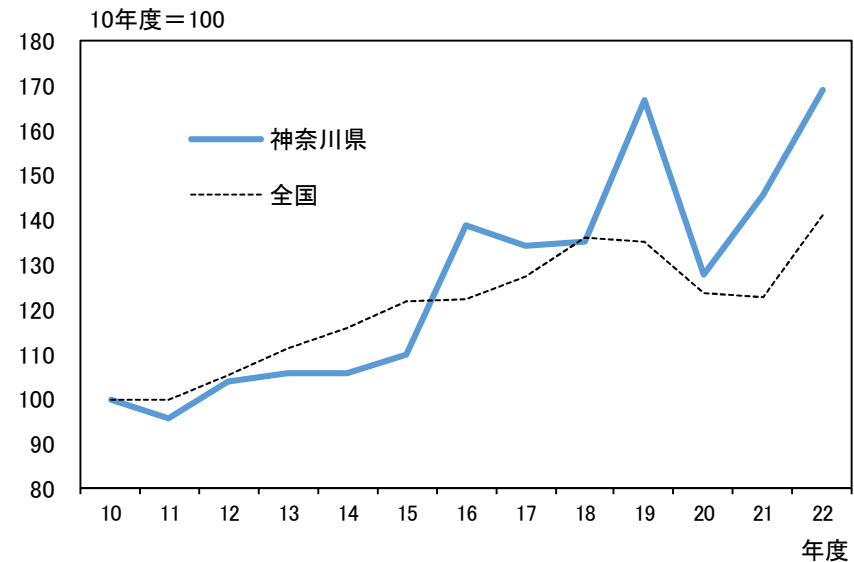
- 22/12月短観における設備投資の22年度計画は、半導体の需要増に対応した能増投資や物流関連投資などから、2年連続で前年度を上回る計画となっている。

〔設備投資(12月短観)〕

前年度比・( )内は前回調査比修正率、%

		20年度 実績	21年度 実績	22年度 計画	
神 奈 川	全産業	▲ 23.3	13.9	(▲ 6.0) 15.8	
	製造業	▲ 18.0	19.6	(▲ 9.1) 20.9	
	非製造業	▲ 29.8	4.9	( 0.8) 6.9	
	全 産 業	大企業	▲ 30.0	1.4	(▲ 5.6) 37.9
		中堅企業	▲ 13.3	▲ 8.4	(▲ 6.8) 13.7
		中小企業	13.6	3.6倍	(▲ 7.4) ▲48.8
全国	▲ 8.5	▲ 0.8	(▲ 1.1) 15.1		

〔設備投資額の水準(12月短観)〕



(注)1.設備投資は、有形固定資産計上ベース(土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない)。

2.設備投資額の水準は、全規模・全産業ベース。21年度までは実績値、22年度は計画値。

(出所)日本銀行横浜支店

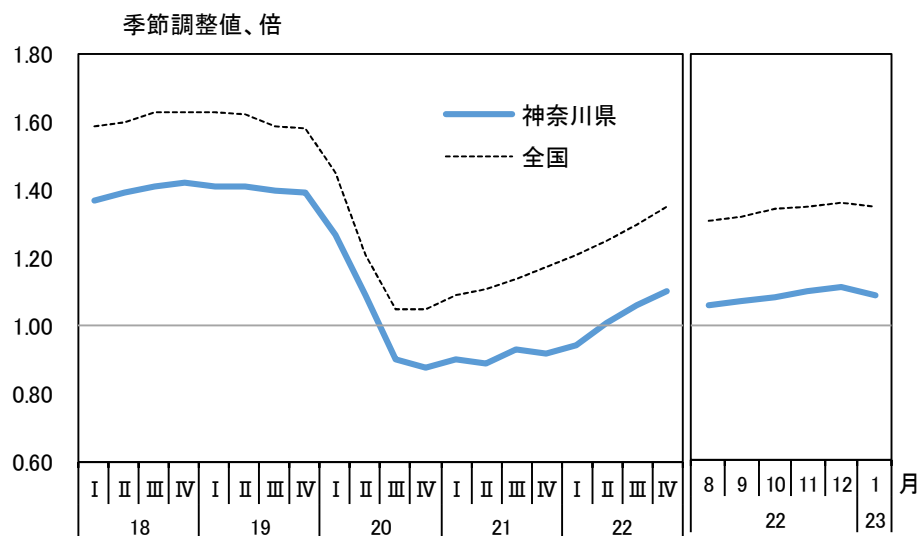
# 雇用・所得環境

## 雇用・所得環境

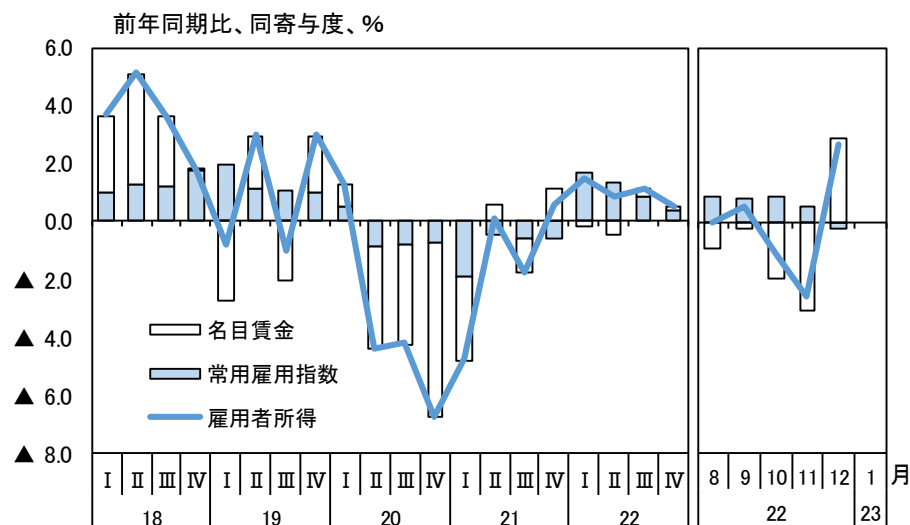
新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

- 23/1月の有効求人倍率(就業地別)は、有効求職者数が増加したことなどから、前月から低下した。
- 22/12月の雇用者所得は、常用雇用者数が減少した一方、名目賃金が増加したことから、全体では前年を上回った。

〔有効求人倍率(就業地別)〕



〔雇用者所得〕



(注)常用雇用指数、名目賃金(現金給与総額)は、従業員数5人以上。

(出所)厚生労働省、神奈川県

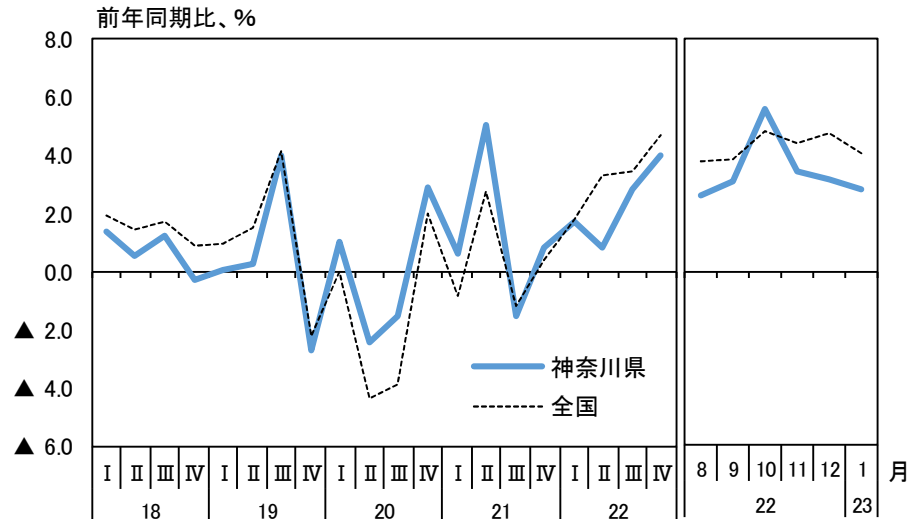
# 個人消費

## 個人消費

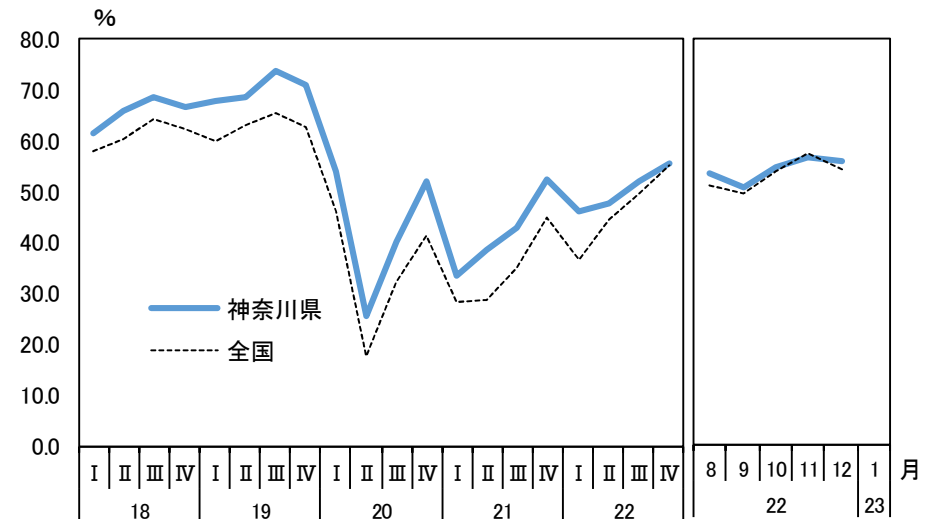
一部に弱めの動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

- 百貨店販売額は、持ち直している。スーパー販売額は、底堅く推移している。ドラッグストア販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、持ち直している。
- 新車登録台数は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- 宿泊施設の客室稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

〔小売業販売額〕



〔宿泊施設の客室稼働率〕



(注)小売業販売額は、百貨店、スーパー、ドラッグストア、家電大型専門店、その他(コンビニエンスストア、ホームセンター)の販売額合計値(全店、当店にて算出)。

(出所)経済産業省、国土交通省観光庁

# 住宅投資・公共投資

## 住宅投資

持ち直しの動きが一服している。

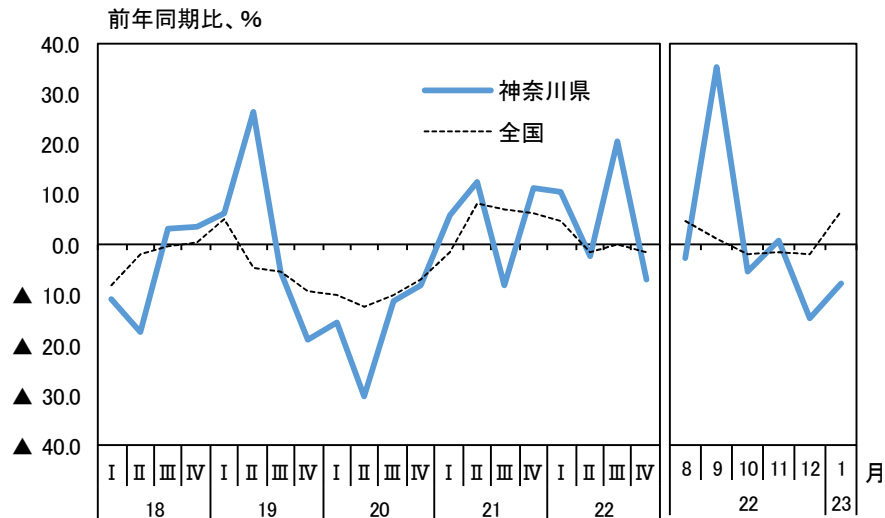
- 23/1月の新設住宅着工戸数は、分譲マンションが増加したものの、貸家、持家、分譲戸建てが減少したことから、全体では前年を下回った。

## 公共投資

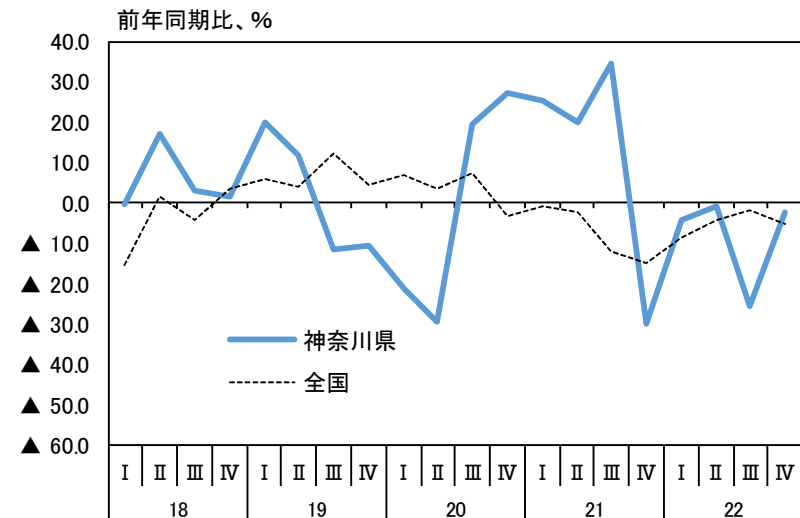
横ばい圏内の動きとなっている。

- 23/1月の公共工事請負金額は、市町村などが減少したものの、国、独立行政法人等、県が増加したことから、全体では前年を上回った。

〔新設住宅着工戸数〕



〔公共工事請負金額〕





# 金融情勢

## 貸出

緩やかに増加している。

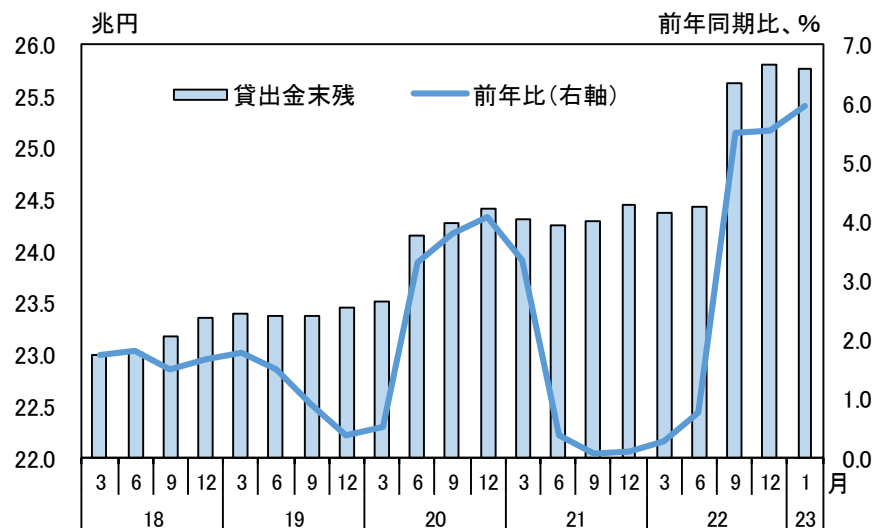
- 県内金融機関(銀行、信金)の貸出をみると、緩やかに増加している。個人向けは住宅ローンを中心に増加している。法人向けは運転資金を中心に緩やかに増加している。
- この間、貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある。

## 預金

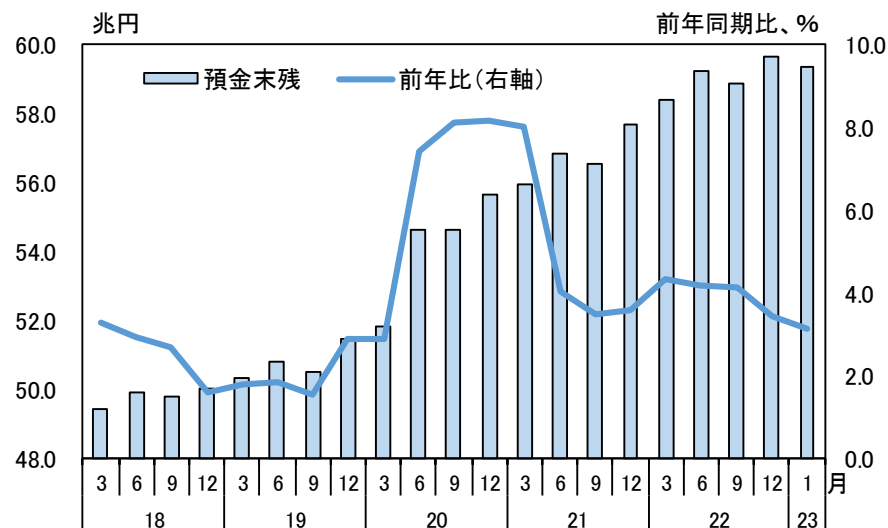
引き続き増加している。

- 県内金融機関(銀行、信金)の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している。

〔貸出金末残〕



〔実質預金末残〕

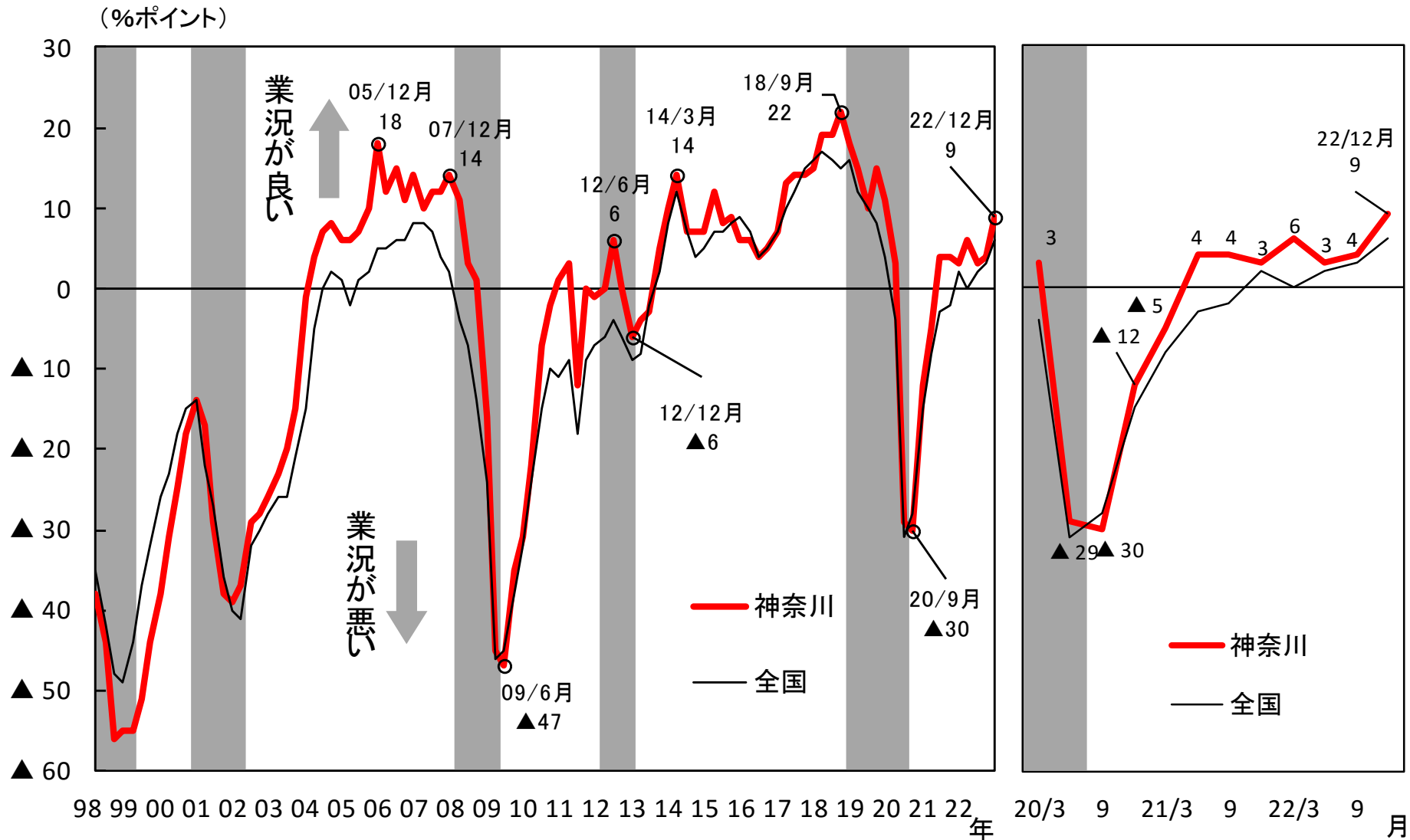


(注) 1.国内銀行の県内店舗分および県内に本店を置く信用金庫の貸出金末残、実質預金末残。  
 2.貸出金については、2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。  
 (出所) 日本銀行横浜支店

## 先行きのリスク要因

- 海外経済の減速が一段と顕著となり、外需(輸出)が低迷するリスク
- コスト高(物価高)が企業収益や家計の実質所得への下押し圧力となり、設備投資や個人消費を押し下げるリスク
- 供給制約が再び深刻化／緩和時期が後ずれし、生産が下振れるリスク
- 国内での感染症の影響が再び深刻化し、個人消費が下振れるリスク

# (参考)短観・業況判断D. I.



(注) 1.全規模、全産業ベース。  
 2.シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。  
 (出所)日本銀行横浜支店